

平成30年度市町村決算の概要

第1 普通会計決算の概要

1 決算規模

平成30年度市町村普通会計決算は、第1表のとおり

歳入 1兆2,326億 200万円（前年度 1兆2,257億 200万円）

歳出 1兆1,820億4,700万円（前年度 1兆1,604億1,100万円）

であり、平成29年度に比べ、歳入は69億円（0.6%）の増、歳出は216億3,600万円（1.9%）の増となった。

地方財政計画上の増減率（歳入・歳出とも0.1%増）と比較すると、歳入は0.5%ポイント上回り、歳出は1.8%ポイント上回った。

平成29年度決算における対前年度増加率（歳入0.5%、歳出△0.1%）と比較すると、歳入は0.1%ポイント上回り、歳出は2.0%ポイント上回っている。

第1表 決算額の対前年度比較

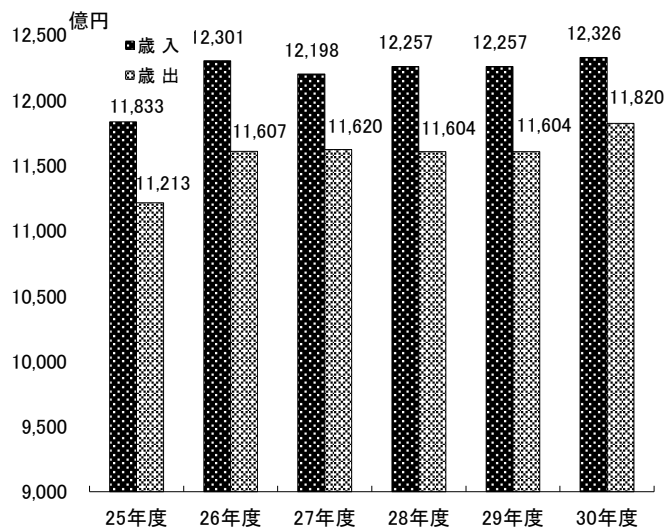
（単位：百万円，%）

区分 年度	歳入（A）				歳出（B）			差引（A-B）	
	決算額	対前年度		決算額	対前年度		決算額	対前年度 増加額	
		増加額	増加率		増加額	増加率			
市	25	1,051,639	△ 10,399	△ 1.0	993,031	△ 71	△ 0.0	58,608	△ 10,328
	26	1,061,829	10,190	1.0	1,006,304	13,273	1.3	55,525	△ 3,083
	27	1,106,566	44,737	4.2	1,045,342	39,038	3.9	61,224	5,699
	28	1,095,112	△ 11,454	△ 1.0	1,043,880	△ 1,462	△ 0.1	51,232	△ 9,992
	29	1,102,731	7,619	0.7	1,043,026	△ 854	△ 0.1	59,705	8,473
	30	1,106,895	4,164	0.4	1,062,027	19,001	1.8	44,868	△ 14,837
町村	25	111,899	△ 6,362	△ 5.4	106,792	△ 5,339	△ 4.8	5,107	△ 1,023
	26	121,450	9,551	8.5	115,044	8,252	7.7	6,406	1,299
	27	123,519	2,069	1.7	115,356	312	0.3	8,163	1,757
	28	124,722	1,203	1.0	118,102	2,746	2.4	6,620	△ 1,543
	29	122,971	△ 1,751	△ 1.4	117,385	△ 717	△ 0.6	5,586	△ 1,034
	30	125,707	2,736	2.2	120,020	2,635	2.2	5,687	101
合計	25	1,163,538	△ 16,761	△ 1.4	1,099,823	△ 5,410	△ 0.5	63,715	△ 11,351
	26	1,183,279	19,741	1.7	1,121,348	21,525	2.0	61,931	△ 1,784
	27	1,230,085	46,806	4.0	1,160,698	39,350	3.5	69,387	7,456
	28	1,219,834	△ 10,251	△ 0.8	1,161,982	1,284	0.1	57,852	△ 11,535
	29	1,225,702	5,868	0.5	1,160,411	△ 1,571	△ 0.1	65,291	7,439
	30	1,232,602	6,900	0.6	1,182,047	21,636	1.9	50,555	△ 14,736
		うち復旧・復興事業		41,509	15,206	57.8			
		うち復旧・復興事業除き		1,140,538	6,430	0.6			

第1図 決算規模の推移

決算規模の推移を見ると、近年は保育所等運営費、障害者自立支援給付費等の増による扶助費の増加、学校施設整備等の公共事業の増加などにより規模が拡大している。30年度については、被災・老朽化した行政庁舎の建替え等の増加やごみ処理施設整備事業の増加等により、歳出の規模は拡大している。

なお、復旧・復興事業を除いた歳出額は1兆1,140億538万円（前年度比64億円，0.6%増）となっている。



2 決算収支

(1) 形式収支(歳入歳出差引)

平成30年度決算における形式収支は、505億5,500万円の黒字となり、前年度(652億9,100万円)に比べ147億3,600万円の減となっている。

(2) 実質収支

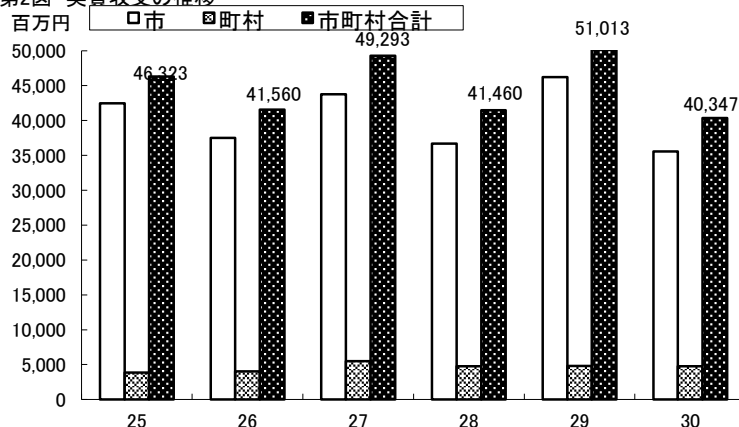
形式収支505億5,500万円から翌年度へ繰り越すべき財源102億800万円を控除した実質収支は、第2表のとおり403億4,700万円の黒字となり、前年度(510億1,300万円)に比べ106億6,600万円(20.9%)の減となっている。実質収支については、昭和50年度より44年連続で全団体とも黒字となっている。

また、歳入総額に対する実質収支の割合は3.3%であり、前年度(4.2%)を0.9ポイント下回っている。次に、実質収支比率(標準財政規模に対する実質収支の割合)は、県平均で6.5%(市6.1%、町村7.4%)である。

第2表 実質収支の推移 (単位：百万円, %)

	市			町 村			合 計		
	収支額	増減率	実質収支比率	収支額	増減率	実質収支比率	収支額	増減率	実質収支比率
25	42,480	△9.5	7.5	3,843	△9.4	6.2	46,323	△9.5	7.1
26	37,514	△11.7	6.6	4,046	5.3	6.8	41,560	△10.3	6.7
27	43,788	16.7	7.7	5,505	36.1	8.5	49,293	18.6	7.9
28	36,689	△16.2	6.7	4,771	△13.3	7.5	41,460	△15.9	6.9
29	46,221	26.0	8.0	4,792	0.4	7.4	51,013	23.0	7.9
30	35,578	△23.0	6.1	4,769	△0.5	7.4	40,347	△20.9	6.5

第2図 実質収支の推移



第3表 単年度収支の状況

(単位：百万円)

区 分	30年度(A)				29年度(B)				増減額(A-B)			
	団体数			収支額	団体数			収支額	団体数			収支額
	市	町村	計		市	町村	計		市	町村	計	
黒字団体	7	4	11	1,560	22	8	30	11,566	△ 15	△ 4	△ 19	△ 10,006
赤字団体	25	8	33	△ 12,220	10	4	14	△ 2,006	15	4	19	△ 10,214
合 計	32	12	44	△ 10,660	32	12	44	9,560	0	0	0	△ 20,220

(3) 実質単年度収支

単年度収支マイナス106億6,000万円に対して、財政調整基金への積立額113億3,700万円(前年度85億6,000万円)及び地方債の繰上償還額15億4,200万円(同9億9,000万円)を黒字要素とみなし、積立金取崩額156億900万円(同140億7,100万円)を赤字要素とみなして調整した実質単年度収支は、第4表のとおりマイナス133億9,000万円となり、前年度(プラス50億4,000万円)に比べ184億3,000万円の減となっている。

実質単年度収支が赤字の団体は、市25団体、町村9団体、計34団体となり、赤字合計額は前年度(47億3,300万円)から117億9,700万円増加し、165億3,000万円となっている。

第4表 実質単年度収支の状況

(単位：百万円)

区 分	30年度						29年度		増 減	
	団体数 (A)	単年度 収 支 (B)	積立金 積立額 (C)	繰 上 償還額 (D)	積立金 取崩額 (E)	実質単年度 収支(B)+(C) +(D)-(E) (F)	団体数 (G)	実 質 単年度 収 支 (H)	団体数 (A)-(G)	実 質 単年度 収 支 (F)-(H)
黒字団体	10	△ 1,069	3,381	1,440	612	3,140	26	9,773	△ 16	△6,633
赤字団体	34	△9,591	7,956	102	14,997	△16,530	18	△4,733	16	△11,797
合 計	44	△10,660	11,337	1,542	15,609	△ 13,390	44	5,040	0	△18,430

3 歳入の状況

平成30年度の歳入決算額は、第5表のとおり1兆2,326億200万円となり、前年度(1兆2,257億200万円)に比べ69億円(0.6%)増加している。

歳入区分別に見ると、地方税4,411億7,600万円(構成比35.8%)、地方交付税1,713億3,100万円(同13.9%)、国庫支出金1,656億2,000万円(同13.4%)、地方債1,112億5,400万円(同9.0%)などとなっている。

対前年度の増減率をみると、地方税(0.0%)、地方譲与税(1.4%)、地方交付税(△5.0%)、国庫支出金(△6.2%)、県支出金(△2.2%)、地方債(0.5%)、その他(8.5%)などとなっている。

増加要因としては、繰入金が公共施設整備事業等に係る財政調整基金、特定目的基金からの繰入金の増、その他のうち繰越金が平成29年度からの繰越金の増等である。

一方、減少要因としては、国庫支出金が社会資本整備総合交付金の減、地方交付税が普通交付税、震災復興特別交付税の減等である。

地方財政計画上の増減率と比べてみると、歳入合計は地財計画(0.1%)を0.5ポイント上回り、地方税は地財計画(0.9%)を0.9ポイント下回り、地方交付税は地財計画(△2.1%)を2.9ポイント下回り、地方債は地財計画(0.2%)を0.3ポイント上回っている。

次に、平成25年度以降における構成比の推移をみると、第7表のとおり地方税、地方譲与税、地方特例交付金等及び地方交付税を合算した一般財源の割合は、地方交付税の減等により減少傾向となっており、平成30年度は前年度比1.0ポイント減の51.0%となっている。一方、国庫支出金、県支出金及び地方債を合算した割合は前年度比1.2ポイント減の28.5%となっている。

第5表 歳入決算額の状況

(単位：百万円，%)

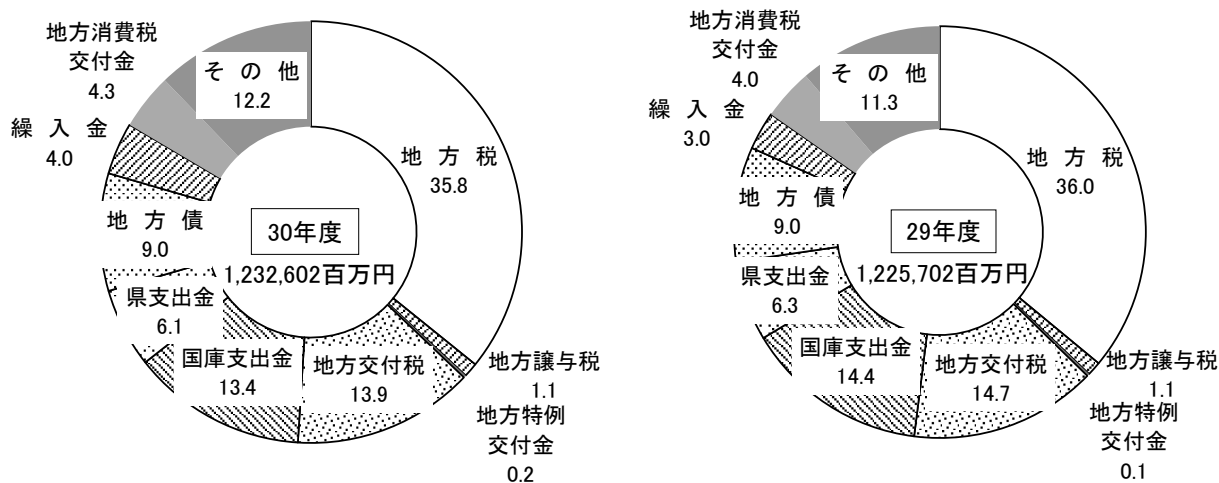
区 分	決 算 額			30年度		対前年度増減(Δ)率	
	30年度	29年度	増加額	決算額構成比	増減額構成比	30年度	29年度
地 方 税	441,176	440,989	187	35.8	2.7	0.0	2.0
地方譲与税	13,300	13,113	187	1.1	2.7	1.4	△ 0.2
地方特例交付金	2,108	1,809	299	0.2	4.3	16.5	10.6
地方交付税	171,331	180,406	△ 9,075	13.9	△ 131.5	△ 5.0	△ 0.6
小 計	627,915	636,317	△ 8,402	51.0	△ 121.8	△ 1.3	1.2
国庫支出金	165,620	176,642	△ 11,022	13.4	△ 159.7	△ 6.2	7.1
県支出金	75,171	76,870	△ 1,699	6.1	△ 24.6	△ 2.2	4.8
地 方 債	111,254	110,716	538	9.0	7.8	0.5	△ 5.5
繰 入 金	48,993	37,214	11,779	4.0	170.7	31.7	△ 13.6
地方消費税交付金	53,117	49,227	3,890	4.3	56.4	7.9	6.1
そ の 他	150,532	138,716	11,816	12.2	171.2	8.5	△ 5.1
合 計	1,232,602	1,225,702	6,900	100.0	100.0	0.6	0.5

(参考)

普通交付税	135,989	142,423	△ 6,434	11.0	△ 93.2	△ 4.5	△ 3.7
臨時財政対策債	33,473	35,037	△ 1,564	2.7	△ 22.7	△ 4.5	1.2
普交+臨財債	169,462	177,460	△ 7,998	13.7	△ 115.9	△ 4.5	△ 2.8
交付税(臨財債含み)	204,804	215,443	△ 10,639	16.6	△ 154.2	△ 4.9	△ 0.3
地方債(臨財債除き)	77,781	75,679	2,102	6.3	30.5	2.8	△ 8.3

(注)国庫支出金には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

第3図 科目別歳入の状況



第6表 歳入主要科目別対前年度増加率の推移

(単位：%)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
地 方 税	0.2	1.7	△ 0.8	0.6	2.0	0.0
地方特例交付金等	1.2	1.1	2.4	5.7	10.6	16.5
地方交付税	△ 6.4	0.5	3.5	△ 4.1	△ 0.6	△ 5.0
国庫支出金	△ 0.4	△ 4.6	3.0	△ 0.4	7.1	△ 6.2
県支出金	△ 5.4	3.7	13.6	△ 3.6	4.8	△ 2.2
地 方 債	4.6	12.3	△ 3.2	△ 1.8	△ 5.5	0.5
歳 入 合 計	△ 1.4	1.7	4.0	△ 0.8	0.5	0.6

第7表 歳入決算額の構成比の推移

(単位：百万円，%)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
地方税	36.6	36.6	35.0	35.5	36.0	35.8
地方譲与税	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
地方特例交付金等	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
地方交付税	15.6	15.4	15.4	14.9	14.7	13.9
小計	53.5	53.3	51.6	51.6	52.0	51.0
国庫支出金	14.5	13.6	13.4	13.5	14.4	13.4
県支出金	5.6	5.7	6.2	6.0	6.3	6.1
地方債	9.4	10.4	9.7	9.6	9.0	9.0
その他	17.0	17.1	11.2	12.0	11.3	12.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳入合計	1,163,538	1,183,279	1,230,085	1,219,834	1,225,702	1,232,602

(1) 一般財源

平成30年度歳入総額に占める一般財源(決算統計上の一般財源)は第8表のとおり、8,165億2,600万円で、前年度(8,168億2,000万円)に比べ2億9,400万円の減となっている。一方、歳入総額に占める一般財源の割合は66.2%で、前年度(66.6%)に比べ0.4ポイントの減となっている。

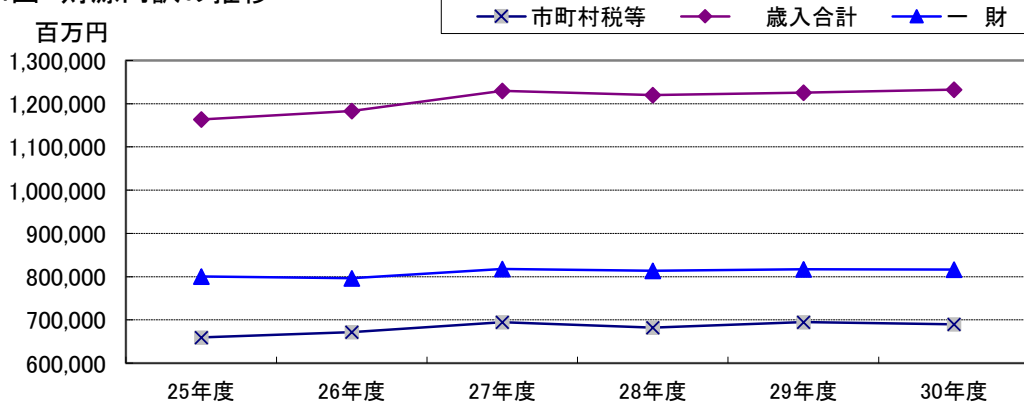
第8表 一般財源の状況

(単位：百万円，%)

区分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
一般財	市町村税等	659,525	56.7	671,490	56.7	694,920	56.5	681,828	55.9	694,990	56.7	689,552	55.9	△5,438	△0.8
	その他	140,854	12.1	124,971	10.6	122,926	10.0	131,815	10.8	121,830	9.9	126,974	10.3	5,144	4.2
	計	800,379	68.8	796,461	67.3	817,846	66.5	813,643	66.7	816,820	66.6	816,526	66.2	△294	△0.0
特定財源	363,159	31.2	386,818	32.7	412,239	33.5	406,191	33.3	408,882	33.4	416,076	33.8	7,194	1.8	
歳入合計	1,163,538	100.0	1,183,279	100.0	1,230,085	100.0	1,219,834	100.0	1,225,702	100.0	1,232,602	100.0	6,900	0.6	

(注) 本表の一般財源とは、決算統計上用いられる「一般財源等」と同じであり、通常の一般財源である市町村税等(地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方交付税、地方特例交付金等)のほか一般財源と同様に使用される場合の国庫支出金や使用料、手数料等を含むものである。

第4図 財源内訳の推移



(2) 地方税

平成30年度の地方税の決算額は、第9表のとおり4,411億7,600万円で、前年度(4,409億8,900万円)に比べ1億8,700万円(0.0%)の増となっている。

主な税目について見ると、市町村民税は個人所得割の増加により19億9,800万円(1.0%)の増となっている。また、固定資産税は評価替えに伴い15億3,700万円(△0.8%)の減、その他は市町村たばこ税が減少したこと等により2億7,400万円(△0.6%)の減となっている。

主な税目の増減率としては、市町村民税は1.0%と、前年度(3.1%)を2.1ポイント下回り、固定資産税は△0.8%と、前年度(1.6%)を2.4ポイント下回っている。

第9表 市町村民税の徴収実績

(単位：百万円，%)

区 分	30 年 度			対前年度収入額比較		徴 収 率	
	調定済額	収入済額	左の構成比	増減額	増減率	30年度	29年度
市町村税総額	456,730	441,176	100.0	187	0.0	96.6	96.2
市町村民税	206,084	199,816	45.3	1,998	1.0	97.0	96.5
固定資産税	203,831	195,913	44.4	△ 1,537	△ 0.8	96.1	95.6
そ の 他	46,815	45,447	10.3	△ 274	△ 0.6	97.1	96.9

※表中の徴収率は加重平均である。

第10表 主要税目別対前年度増減率の推移

(単位：%)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
市町村民税	△ 1.3	2.4	△ 0.6	△ 0.4	3.1	1.0
固定資産税	0.6	1.6	△ 0.9	1.5	1.6	△ 0.8
そ の 他	5.6	△ 0.8	△ 0.9	0.7	△ 1.6	△ 0.6
市町村税合計	0.2	1.7	△ 0.8	0.6	2.0	0.0

(3) 地方交付税

平成30年度の地方交付税の決算額は、第11表のとおり1,713億3,100万円で、前年度(1,804億600万円)に比べ90億7,500万円(増減率△5.0%)の減となっている。なお、臨時財政対策債を含めた場合には、2,048億500万円で前年度に比べ106億3,800万円(同△4.9%)の減となる。

地方交付税の内訳をみると、普通交付税は前年度に比べ64億3,500万円(△4.5%)の減、特別交付税は前年度に比べ2億6,000万円(1.6%)の増となっている。また、震災復興特別交付税は前年度に比べて29億円(13.2%)の減となっている。

なお、普通交付税のうち合併算定替による増額分は77億2,700万円で、前年度(108億2,700万円)に比べ31億円(△28.6%)の減となっている。また、平成30年度における不交付団体※は、つくば市、守谷市、神栖市、東海村の4団体であった。

(※ただし、神栖市は合併特例の適用により旧団体分(交付団体分)の交付税が交付される。)

第11表 地方交付税の状況

(単位：百万円，%)

区 分	30 年 度		29 年 度		対前年度比率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
普通交付税	135,988	79.4	142,423	78.9	△ 6,435	△ 4.5
(うち合併算定替分)	(7,727)	(4.5)	(10,827)	(9.8)	(△3,100)	(△28.6)
特別交付税	16,278	9.5	16,018	8.9	260	1.6
震災復興特別交付税	19,065	11.1	21,965	12.2	△ 2,900	△ 13.2
計	171,331	100.0	180,406	100.0	△ 9,075	△ 5.0

(4) 国庫支出金

平成30年度の国庫支出金の決算額は、第12表のとおり1,656億2,000万円で、社会資本整備総合交付金や、普通建設事業費支出金の減等により、前年度(1,766億4,200万円)に比べ110億2,200万円(6.2%)の減となっている。

第12表 国庫支出金の状況

(単位：百万円，%)

区 分	30 年 度		29 年 度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
生活保護費負担金	33,604	20.3	33,482	18.9	122	0.4
児童保護費等負担金	21,940	13.2	20,264	11.5	1,676	8.3
障害者自立支援給付費等負担金	23,366	14.1	22,262	12.6	1,104	5.0
児童手当等交付金	30,941	18.7	31,616	17.9	△ 675	△ 2.1
普通建設事業費支出金	15,308	9.2	17,679	10.0	△ 2,371	△ 13.4
災害復旧事業費支出金	117	0.1	92	0.0	25	27.2
東日本大震災復興交付金	0	0.0	0	0.0	-	-
地方創生関係交付金	2,738	1.7	2,606	1.5	132	5.1
社会資本整備総合交付金	18,307	11.1	22,567	12.8	△ 4,260	△ 18.9
そ の 他	19,299	11.6	26,074	14.8	△ 6,775	△ 26.0
計	165,620	100.0	176,642	100.0	△ 11,022	△ 6.2

※「地方創生関係交付金」は、地方創生加速化交付金、地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金の合計

(5) 地方債

平成30年度の地方債の決算額は、第13表のとおり1,112億5,400万円で、前年度(1,107億1,600万円)に比べ5億3,800万円(増減率0.5%)の増となっている。なお、臨時財政対策債を除いた場合には777億8,100万円で、前年度(756億7,900万円)に比べ21億200万円(同2.8%)の増となっている。

事業債別の発行状況をみると、臨時財政対策債が334億7,300万円(構成比30.1%)、合併特例事業債270億300万円(同24.3%)、教育・福祉施設等整備事業債159億900万円(同14.3%)等となっている。

第13表 事業債別の発行状況 (単位：百万円，%)

区分	30年度		29年度		対前年度比率	
	発行額	構成比	発行額	構成比	増減額	増減率
公共事業等債	5,593	5.0	7,039	6.4	△ 1,446	△ 20.5
公営住宅建設事業債	1,104	1.0	692	0.6	412	59.5
全国防災事業債	0	0.0	0	0.0	0	-
教育・福祉施設等整備事業債	15,909	14.3	19,367	17.5	△ 3,458	△ 17.9
一般単独事業債	46,853	42.1	40,743	36.8	6,110	15.0
うち合併特例事業債	27,003	24.3	26,129	23.6	874	3.3
うち新緊急防災・減災事業債	3,500	3.1	(1,668)	(1.5)	1,832	109.8
その他	41,795	37.6	42,875	38.7	△ 1,080	△ 2.5
うち減収補填債	532	0.5	414	0.4	118	28.5
うち減収補填債特例分	430	0.4	0	0.0	430	-
うち臨時財政対策債	33,473	30.1	35,037	31.6	△ 1,564	△ 4.5
合計	111,254	100.0	110,716	100.0	538	0.5
合計(臨財債除き)	77,781	69.9	75,679	68.4	2,102	2.8

4 歳出の状況

歳出の分類には種々の方法があるが、通常は、行政目的による「目的別分類」と経費の性質による「性質別分類」が用いられる。

(1) 目的別歳出の状況

地方公共団体の経費は、その行政目的によって、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、公債費等に大別することができる。

平成30年度歳出決算額の主な目的別内訳をみると、第14表のとおり民生費3,935億6,800万円(構成比33.3%)、総務費1,687億9,000万円(同14.3%)、教育費1,532億100万円(同13.0%)、土木費1,429億3,600万円(同12.1%)、公債費1,073億8,300万円(同9.1%)、衛生費1,048億4,300万円(同8.9%)、消防費514億6,400万円(同4.3%)、農林水産業費309億6,900万円(同2.6%)等の順となっている。

このうち、前年度より増加しているのは、被災・老朽化した行政庁舎の建替えの増により総務費160億6,600万円増(増減率10.5%)、ごみ処理施設整備事業の増により衛生費118億円増(同12.7%)、民間保育所等整備費補助の増により民生費38億6,300万円増(同1.0%)等である。

一方、前年度より減少しているのは、小中一貫校等の学校施設整備事業の減により教育費165億7,000万円減(同△9.8%)等である。

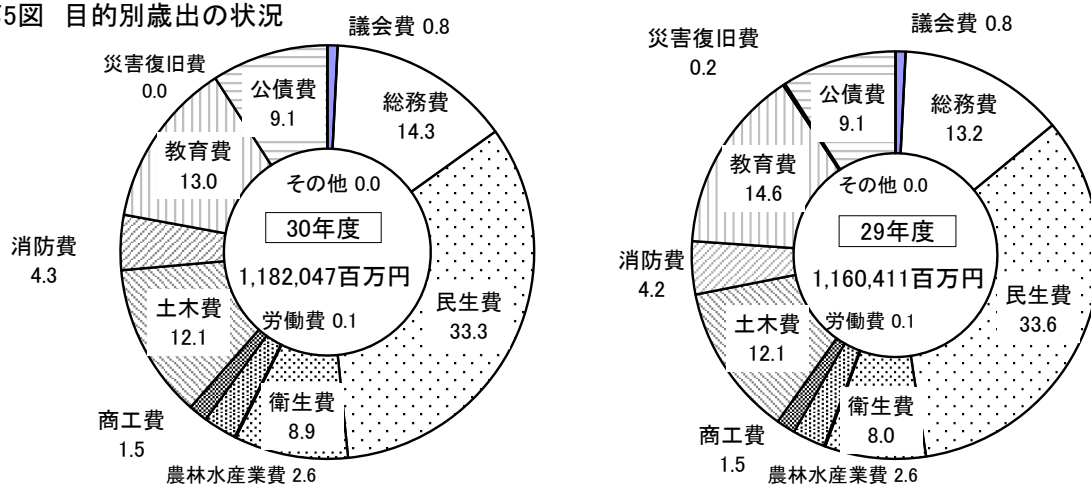
平成25年度以降における目的別歳出決算額構成比の推移は、第15表のとおりであり、平成30年度については、被災・老朽化した行政庁舎の建替えの増により総務費が増加しているほか、ごみ処理施設整備事業の増により衛生費、民間保育所等整備費補助の増により民生費が増加している。一方で、小中一貫校等の学校施設整備事業の減により教育費が減少している。

第14表 目的別歳出決算額の状況

(単位：百万円，%)

区 分	決算額			30 年 度		対前年度増減率	
	30年度	29年度	増減額	決算額 構成比	増減額 構成比	30年度	29年度
議会費	8,935	9,044	△ 109	0.8	△ 0.5	△ 1.2	△ 0.2
総務費	168,790	152,724	16,066	14.3	74.3	10.5	△ 7.5
民生費	393,568	389,705	3,863	33.3	17.8	1.0	1.5
衛生費	104,843	93,043	11,800	8.9	54.5	12.7	△ 0.3
労働費	956	933	23	0.1	0.1	2.5	△ 15.6
農林水産業費	30,969	29,934	1,035	2.6	4.8	3.5	△ 0.2
商工費	18,242	17,355	887	1.5	4.1	5.1	△ 1.5
土木費	142,936	140,586	2,350	12.1	10.9	1.7	△ 1.5
消防費	51,464	49,142	2,322	4.3	10.7	4.7	△ 0.0
教育費	153,201	169,771	△ 16,570	13.0	△ 76.6	△ 9.8	6.4
災害復旧費	376	1,944	△ 1,568	0.0	△ 7.2	△ 80.7	△ 68.0
公債費	107,383	105,731	1,652	9.1	7.6	1.6	2.4
その他	384	499	△ 115	0.0	△ 0.5	△ 23.0	△ 48.8
合 計	1,182,047	1,160,411	21,636	100.0	100.0	1.9	△ 0.1

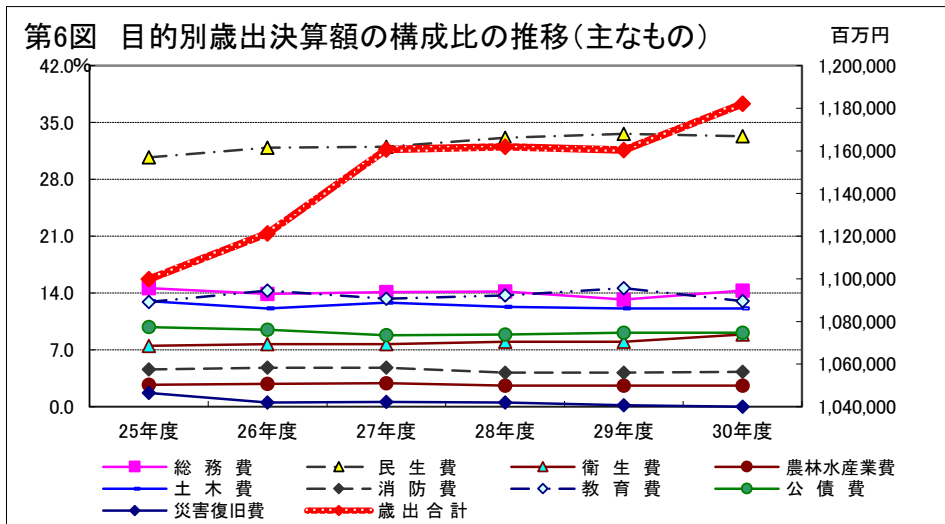
第5図 目的別歳出の状況



第15表 目的別歳出決算額の構成比の推移

(単位：百万円，%)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
議 会 費	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
総 務 費	14.6	13.9	14.1	14.2	13.2	14.3
民 生 費	30.7	31.9	32.0	33.1	33.6	33.3
衛 生 費	7.5	7.7	7.7	8.0	8.0	8.9
労 働 費	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
農林水産業費	2.7	2.8	2.9	2.6	2.6	2.6
商 工 費	1.4	1.4	2.0	1.5	1.5	1.5
土 木 費	13.0	12.1	12.8	12.3	12.1	12.1
消 防 費	4.6	4.8	4.8	4.2	4.2	4.3
教 育 費	12.9	14.3	13.3	13.7	14.6	13.0
災害復旧費	1.7	0.5	0.6	0.5	0.2	0.0
公 債 費	9.8	9.5	8.8	8.9	9.1	9.1
そ の 他	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳 出 合 計	1,099,823	1,121,348	1,160,698	1,161,982	1,160,411	1,182,047



(2) 性質別歳出の状況

地方公共団体の経費を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができる。義務的経費は、職員給与等の人件費のほか、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還等のための公債費からなっている。また、投資的経費は道路、橋梁、小・中学校、公営住宅等社会資本を整備し、行政水準の向上に直接寄与する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。

平成30年度の歳出決算額の性質別経費の内訳をみると、第16表のとおり、義務的経費は5,323億4,800万円(構成比45.0%)、投資的経費1,874億8,300万円(同15.9%)、その他の経費4,622億1,600万円(同39.1%)となっている。

義務的経費の内訳は、人件費1,837億1,100万円(構成比15.5%)、扶助費2,412億8,000万円(同20.4%)、公債費1,073億5,700万円(同9.1%)となっている。また、投資的経費の内訳は、普通建設事業費1,871億700万円(構成比15.8%)、災害復旧事業費3億7,600万円(同0.0%)となっている。

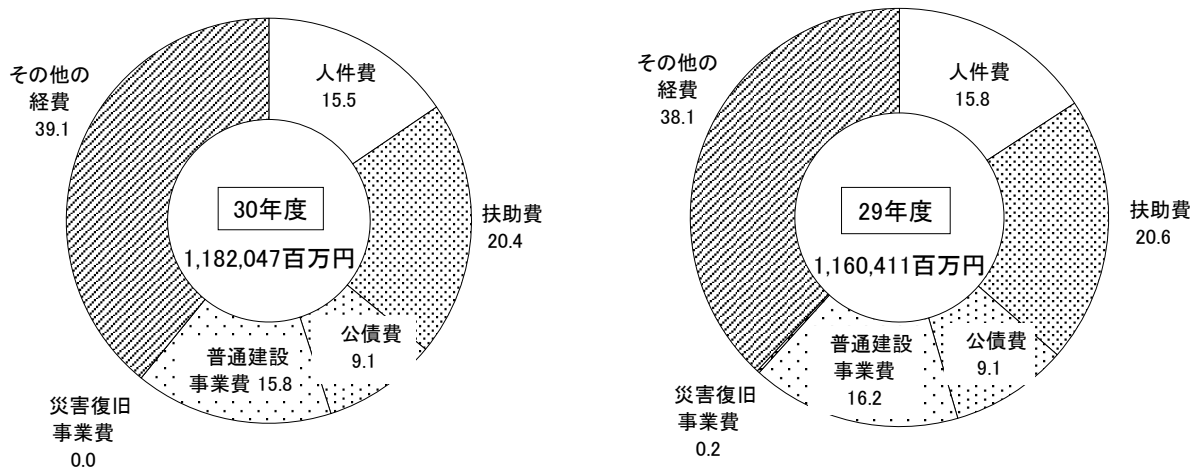
次に、平成25年度以降における性質別歳出の構成比の推移は第17表のとおりである。義務的経費の構成比は、人件費及び公債費が減少傾向にある一方、保育所等運営費及び障害者自立支援給付費等の増により扶助費が増加傾向にあり、概ね5割弱の水準となっている。投資的経費の構成比は、平成27年度までは被災・老朽化した行政庁舎の建替えや液状化対策事業等により普通建設事業費が増加傾向にあったが、近年減少傾向にあり、平成30年度については平成29年度に実施した小中一貫校等の学校施設整備事業の完了に伴い普通建設事業費が減少している。

第16表 性質別歳出の状況

(単位：百万円，%)

区分	決算額			30年度		対前年度増減率	
	30年度	29年度	増減額	決算額構成比	増減額構成比	30年度	29年度
義務的経費	532,348	528,136	4,212	45.0	19.5	0.8	1.6
人件費	183,711	182,903	808	15.5	3.7	0.4	△ 0.0
扶助費	241,280	239,508	1,772	20.4	8.2	0.7	2.6
公債費	107,357	105,725	1,632	9.1	7.5	1.5	2.4
投資的経費	187,483	190,009	△ 2,526	15.9	△ 11.7	△ 1.3	△ 1.8
普通建設事業費	187,107	188,065	△ 958	15.8	△ 4.4	△ 0.5	0.4
うち補助事業費	80,556	89,165	△ 8,609	6.8	△ 39.8	△ 9.7	18.5
うち単独事業費	103,961	96,433	7,528	8.8	34.8	7.8	△ 12.0
災害復旧事業費	376	1,944	△ 1,568	0.0	△ 7.2	△ 80.7	△ 68.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	462,216	442,266	19,950	39.1	92.2	4.5	△ 1.5
合計	1,182,047	1,160,411	21,636	100.0	100.0	1.9	△ 0.1

第7図 性質別歳出の状況

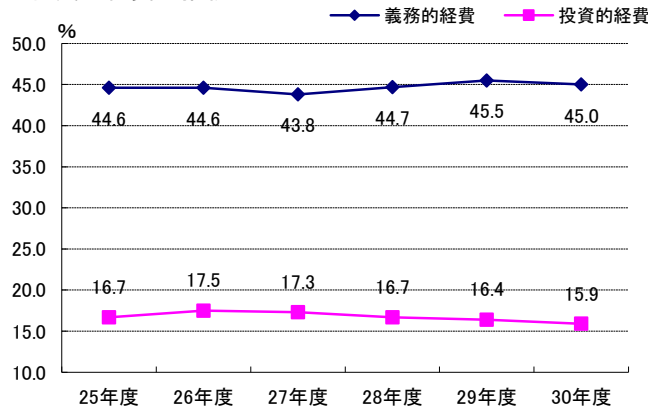


第17表 性質別歳出割合の推移

(単位: 百万円, %)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
義務的経費	44.6	44.6	43.8	44.7	45.5	45.0
人件費	17.1	16.5	15.9	15.7	15.8	15.5
扶助費	17.7	18.6	19.0	20.1	20.6	20.4
公債費	9.8	9.5	8.8	8.9	9.1	9.1
投資的経費	16.7	17.5	17.3	16.7	16.4	15.9
普通建設事業費	15.0	17.0	16.8	16.1	16.2	15.8
うち補助事業費	8.0	7.9	7.7	6.5	7.7	6.8
うち単独事業費	6.8	8.9	8.8	9.4	8.3	8.8
災害復旧事業費	1.7	0.5	0.6	0.5	0.2	0.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
その他の経費	38.7	37.9	38.9	38.6	38.1	39.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳出合計	1,099,823	1,121,348	1,160,698	1,161,982	1,160,411	1,182,047

第8図 性質別経費の推移



(3) 一般財源の充当状況

平成30年度の決算における一般財源の各経費に対する充当状況は第18表のとおりであり、総額8,165億2,600万円の42.9%にあたる3,501億5,300万円が義務的経費に充当され、普通建設事業費には6.4%にあたる523億6,900万円が充当されている。

第18表 一般財源の充当状況

(単位：百万円, %)

区 分	30 年 度		29 年 度		対前年度比較		
	一般財源充当額	充当率	一般財源充当額	充当率	増減額	増減率	増減額構成比
人 件 費	172,246	21.1	171,042	20.9	1,204	0.7	△ 409.5
扶 助 費	73,520	9.0	70,816	8.7	2,704	3.8	△ 919.7
公 債 費	104,387	12.8	102,484	12.5	1,903	1.9	△ 647.3
小計(義務的経費)	350,153	42.9	344,342	42.2	5,811	1.7	△ 1,976.5
物 件 費	123,116	15.1	119,516	14.6	3,600	3.0	△ 1,224.5
維持補修費	8,731	1.1	8,890	1.1	△ 159	△ 1.8	54.1
補 助 費 等	96,039	11.8	93,357	11.4	2,682	2.9	△ 912.2
普通建設事業費	52,369	6.4	50,847	6.2	1,522	3.0	△ 517.7
そ の 他	135,821	16.6	134,661	16.5	1,160	0.9	△ 394.6
歳 出 合 計	766,229	93.8	751,613	92.0	14,616	1.9	△ 4,971.4
歳計剰余金	50,297	6.1	65,207	8.0	△ 14,910	△ 22.9	5,071.4
合計(一般財源)	816,526	100.0	816,820	100.0	△ 294	△ 0.0	100.0

(4) 普通建設事業費の状況

平成30年度の普通建設事業費の決算は、第19表のとおり1,871億700万円で、前年度(1,880億6,500万円)に比べ9億5,800万円(△0.5%)の減となっている。普通建設事業費の目的別歳出では、教育費等で減少している。これは、小中一貫校等の学校施設整備事業の減等によるものである。

次に構成比でみると、土木費37.1%、教育費25.8%、衛生費12.9%、総務費12.2%等の順となっており、土木費と教育費で全体の62.9%(前年度71.9%)を占めている。

第19表 普通建設事業費の目的別歳出

(単位：百万円, %)

区 分	30 年 度		29 年 度		対 前 年 度 比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	構成比
総 務 費	22,864	12.2	18,595	9.9	4,269	23.0	△ 445.6
民 生 費	7,705	4.1	7,980	4.2	△ 275	△ 3.4	28.7
衛 生 費	24,178	12.9	13,573	7.2	10,605	78.1	△ 1,107.0
農林水産業費	6,592	3.5	5,965	3.2	627	10.5	△ 65.4
うち農業費	1,221	0.7	864	0.5	357	41.3	△ 37.3
うち農地費	3,628	1.9	3,353	1.8	275	8.2	△ 28.7
うち水産業費	1,382	0.7	193	0.1	1,189	616.1	△ 124.1
土 木 費	69,375	37.1	68,442	36.4	933	1.4	△ 97.4
うち道路橋りょう費	32,462	17.3	34,362	18.3	△ 1,900	△ 5.5	198.3
うち都市計画費	31,240	16.7	29,572	15.7	1,668	5.6	△ 174.1
うち住宅費	2,678	1.4	2,635	1.4	43	1.6	△ 4.5
教 育 費	48,210	25.8	66,835	35.5	△ 18,625	△ 27.9	1,944.2
うち小学校費	16,845	9.0	27,426	14.6	△ 10,581	△ 38.6	1,104.5
うち中学校費	10,114	5.4	15,791	8.4	△ 5,677	△ 36.0	592.6
そ の 他	8,183	4.4	6,675	3.6	1,508	22.6	△ 157.4
合 計	187,107	100.0	188,065	100.0	△ 958	△ 0.5	100.0

(5) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、一般的に経常収支比率が用いられる。これは、歳出総額を経常的経費と臨時的経費とに区分し、この経常的経費に充当された一般財源が経常一般財源に占める割合である。つまり、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入額が、人件費、扶助費、公債費のように容易に縮減することが困難な経費にどの程度消費されているのか、その割合の大きさによって財政構造の弾力性を判断しようとするものである。

なお、経常収支比率の算出に際し、平成18年度までは、分母である歳入経常一般財源等に臨時財政対策債のほか、減税補填債を加えることとしていたが、平成19年度からは減税補填債に替えて減収補填債特例分を加えることとなった。

平成30年度の性質別経費充当一般財源及び経常収支比率は第20表のとおりである。経常一般財源歳入額は6,412億4,500万円となり、前年度(6,438億200万円)に比べ25億5,700万円(△0.4%)の減となっている。また、経常一般財源残余(経常余剰財源)は93億1,700万円(△31.8%)減の199億5,100万円となっている。

経常収支比率の内訳では、人件費が25.2%を占め最も高く、次いで物件費15.2%、公債費14.7%、繰出金14.5%、補助費等11.2%、扶助費9.6%、維持補修費1.3%の順となっており、前年度と比較すると人件費0.2ポイント増、扶助費0.4ポイント増、公債費0.2ポイント増となっている。

第20表のとおり、経常収支比率(単純平均)は全体で91.7%となり、前年度(90.3%)と比較して1.4ポイント増となっている。

なお、市の経常収支比率(単純平均)の平均値は92.0%(前年度90.6%)、町村の平均値は91.0%(前年度89.5%)であり、県内市町村における財政構造は、引き続き厳しい状況が続いている。

第20表 性質別経費充当一般財源及び経常収支比率 (単位：百万円，%)

区 分	決算額			対前年度増加率		経常収支比率		
	30年度	29年度	増加額	30年度	29年度	30年度	29年度	
経一 常 的 般 経 費 財 源 充 当 源	人 件 費	168,999	168,163	836	0.5	△ 0.5	25.2	25.0
	物 件 費	106,616	104,865	1,751	1.7	2.5	15.2	15.0
	維持補修費	8,228	8,576	△ 348	△ 4.1	2.1	1.3	1.2
	扶 助 費	72,492	69,859	2,633	3.8	3.2	9.6	9.2
	補 助 費 等	69,742	69,554	188	0.3	4.6	11.2	11.1
	公 債 費	102,661	101,514	1,147	1.1	2.4	14.7	14.5
	投資・出資金・貸付金	287	251	36	14.3	△ 5.6	0.0	0.0
	繰 出 金	92,269	91,752	517	0.6	△ 0.2	14.5	14.3
合 計		621,294	614,534	6,760	1.1	1.5	91.7	90.3
経常一般財源歳入額		641,245	643,802	△ 2,557	△ 0.4	1.3		
臨財債及び減収補填債特例分		33,903	35,037	△ 1,134	△ 3.2	△ 0.3		
経常余剰財源		19,951	29,268	△ 9,317	△ 31.8	△ 2.3		

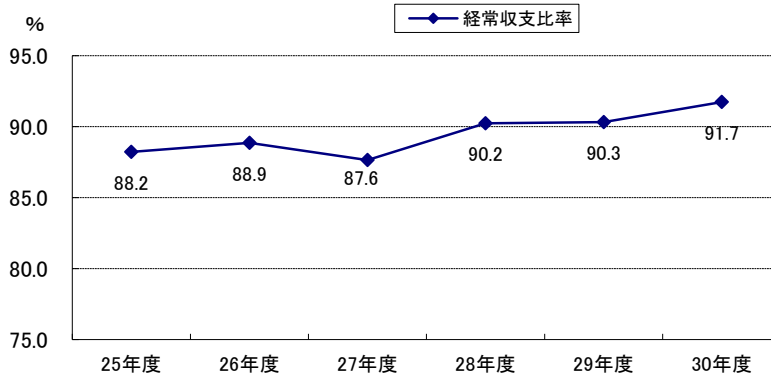
(注) 経常収支比率は、各市町村ごとに小数点第1位まで算出(小数点第2位を四捨五入)し、合計した数値を市町村数で除したものである。(単純平均)

第21表 経常収支比率団体数の推移

区分	60%未満	60%以上	65%以上	70%以上	75%以上	80%以上	85%以上	90%以上	95%以上	100%以上	平均経常収支比率
25				1	0	6	21	15	1		88.2
26					2	5	20	15	2		88.9
27					2	9	22	10	1		87.6
28					0	5	14	22	3		90.2
29					1	3	17	21	2		90.3
30					1	2	9	23	9		91.7

(注) 網掛けは、各年度の最多エリアを示す。

第9図 経常収支比率の推移



5 将来にわたる財政負担

(1) 地方債現在高

平成30年度末における地方債現在高は第22表のとおり、1兆1,237億3,400万円の前年度末(1兆1,120億5,500万円)に比べ116億7,900万円(1.1%)の増となっている。標準財政規模に対する地方債現在高の比率をみると167.6%と、前年度(166.1%)を1.5ポイント上回っている。

平成25年度以降の地方債残高は増加傾向であり、平成26年度以降は、普通建設事業費の増に伴い、臨時財政対策債除きでも増加傾向となっている。

次に、公債費負担比率を見ると、平成30年度は12.4%で、前年度(12.2%)を0.2ポイント上回っており、団体別では、15%以上は8団体、10%以上15%未満は27団体、10%未満は9団体となっている。

第22表 地方債現在高の状況

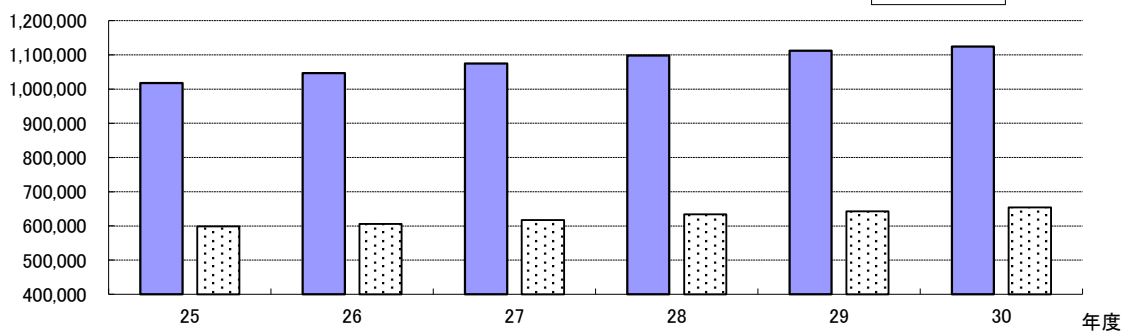
(単位：百万円，%)

区分年度	地方債現在高		(臨財債除く)		地方債現在高比率	公債費負担比率
	残高	増加率	残高	増加率		
25	1,017,327	1.5	599,119	△ 2.5	153.0	12.6
26	1,046,778	2.9	605,611	1.1	157.6	12.4
27	1,074,674	2.7	617,497	2.0	159.7	11.6
28	1,098,422	2.2	633,968	2.7	164.0	12.0
29	1,112,055	1.2	642,790	1.4	166.1	12.2
30	1,123,734	1.1	654,027	1.7	167.6	12.4

(注) 地方債現在高には、特定資金公共投資事業債は含まない。
地方債現在高比率は、加重平均である。

第10図 地方債現在高の推移

百万円



(2) 債務負担行為

債務負担行為は、当該年度に支出を伴わないが将来にわたり債務を負担するもので地方債と同様、将来の財政運営に影響を及ぼすものである。この債務負担行為は、建設工事及び土地の購入等に係るもののように翌年度以降において支出が確実に行われるものと、融資の返済が滞り金融機関が資金回収不能となった場合、地方公共団体が損失を補償する旨の契約のように翌年度以降において必ずしも支出が行われないものとに分けられる。

平成30年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、第23表のとおり2,430億7,200万円となっており、前年度末(2,436億4,400万円)に比べ5億7,200万円(△0.2%)の減となっている。

また、平成30年度における債務負担行為の支出予定額に、同年度末の地方債現在高を合計すると1兆3,668億600万円で22年続けて1兆円を上回っている。前年度末(1兆3,556億9,900万円)に比べ111億700万円(0.8%)の増となっており、依然として後年度の財政運営を制約する大きな要因となっている。

第23表 債務負担行為(翌年度以降支出予定額)の状況 (単位：百万円，%)

区 分	30年度		29年度		比 較	
	支出予定額	構成比	支出予定額	構成比	増減額	増減率
物件の購入にかかるもの	35,674	14.7	35,537	14.6	137	0.4
債務保証又は損失補償にかかるもの	300	0.1	600	0.2	△300	△50.0
そ の 他	207,098	85.2	207,506	85.2	△408	△0.2
合 計	243,072	100.0	243,644	100.0	△572	△0.2

(3) 積立金

地方公共団体の歳入は、経済の変動その他の条件により年度間の不均衡が生じやすい。一方歳出は、住民に対する各種行政サービスの提供や生活関連社会資本の整備等のために必要とする経費であり、ある程度計画的、恒常的に必要となるものである。したがって、例えば一般財源の対前年度増加額が、新たに増加した義務的経費に係る一般財源の額を超えることとなる場合、あるいは剰余金を生じた場合には、その一部を留保し、後年度の財源不足等に備える必要がある。

この財源留保による年度間の財政調整の機能の役割を果たすものが財政調整基金である。このほか、積立金には、地方債の償還に備えるための減債基金、庁舎建設等特定の目的のために設けられる特定目的基金がある。

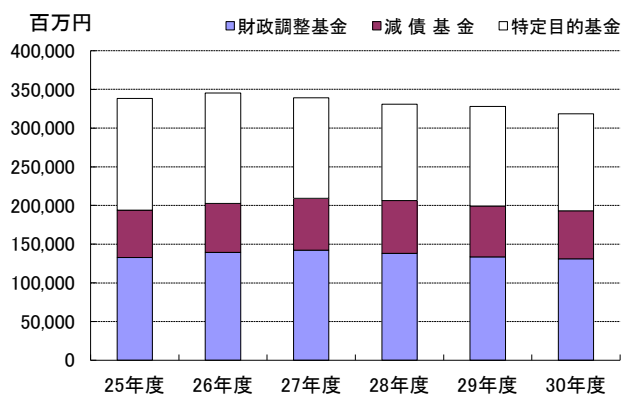
平成30年度末における積立金現在高をみると、第24表のとおり財政調整基金は1,312億2,300万円(構成比41.2%)、減債基金618億2,200万円(同19.4%)、庁舎建設、公共施設整備等の特定目的基金1,252億8,900万円(同39.4%)となっている。

対前年度増減率をみると、財政調整基金24億800万円(△1.8%)の減、減債基金38億7,600万円(△5.9%)の減、特定目的基金31億9,000万円(△2.5%)の減となっている。

第24表 積立金現在高の状況 (単位：百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財政調整基金	132,715	139,409	142,420	138,107	133,631	131,223
減債基金	61,075	63,323	66,680	68,261	65,698	61,822
特定目的基金	144,390	142,636	130,159	124,648	128,479	125,289
合 計	338,180	345,368	339,258	331,016	327,808	318,334

第11図 積立金現在高の推移



(4) 地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担

平成30年度の地方債現在高に債務負担行為における翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた市町村の将来にわたる財政負担の状況は、1兆484億7,200万円で前年度末(1兆278億9,100万円)に比べ、205億8,100万円(2.0%)増加し、平成30年度一般財源総額(8,165億2,600万円)の128.4%に達しており、依然として厳しい財政状況を示している。

第2 健全化判断比率等の概要

1 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計や一部の特別会計について、歳出に対する歳入の不足額(いわゆる赤字額)を、地方公共団体の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものである。

地方公共団体の会計は、単年度において収支が均衡することが大原則であるが、赤字がやむを得ず発生した場合には、繰上充用を行うことで、実質上、翌年度に繰り越され、翌年度に解消できない場合は、さらに累積していくこととなる。仮に、その年度に歳入の不足により支払うべき債務を繰り延べたり、執行すべき事業を繰り越したものがあれば、これらを含めた赤字額(実質赤字額)を標準財政規模と比較して示すことにより、その赤字の深刻度を把握するものである。

平成30年度決算に基づく実質赤字比率については、前年度と同様、全市町村とも実質赤字額を生じていない。

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、すべての会計の赤字額と黒字額を合算して、当該団体一法人としての歳出に対する歳入の資金不足額を、標準財政規模の額で除したものである。

これは、一般会計等の会計のほか、公営企業会計など、料金収入等を主な財源として事業を実施する公営事業会計等の経営状況が、一般会計等に与える影響を捉える必要があるため、すべての会計の赤字・黒字の要素を合算し、地方公共団体全体として見た収支における資金の不足の深刻度を把握するものである。

平成30年度決算に基づく連結実質赤字比率については、全市町村とも連結実質赤字額を生じていない。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費を、標準財政規模を基本とした額(※)で除したものの3ヶ年の平均値である。

公債費や公債費に準じた経費は、削減したり、先送りしたりすることのできないものであり、一度こうした経費が増大すると短期間で削減することは困難であることから、一定額以上にならないようにすることが重要である。また、この比率が高まると財政の弾力性が低下するため、他の経費を削減しなければ収支が悪化し、赤字団体になる可能性が高まるものである。

平成30年度決算に基づく実質公債費比率(県平均)は6.8%で、前年度(6.8%)との増減はない。

また、地方債許可団体となる18%以上及び早期健全化基準25%以上となった市町村はない。

(※) 標準財政規模から元利償還金に係る基準財政需要額算入額を控除した額(公債費及び公債費に準じた経費のうち、地方交付税の基準財政需要額に算入されるものがあるため、その分を分子、分母双方から差し引き、その団体の実質的な公債費の負担を算出するよう調整している。)

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債に当たる額(将来負担額)を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を控除のうえ、標準財政規模を基本とした額(※)で除したものである。

地方公共団体が発行した地方債残高のうち一般会計等が負担することになるもののみならず、例えば、地方公社や損失補償を付した第三セクターの負債も含め、決算年度末時点での地方公共団体にとっての将来負担の程度を把握するものである。

この比率が高い場合は、当該団体の一般財源規模に比べ、将来負担額が大きいということであり、今後、実質公債費比率が増大すること等により、財政運営上の問題を生じる可能性が高くなる。

平成30年度決算に基づく将来負担比率(県平均)は37.1%で、前年度(37.0%)に比べ、0.1ポイント増加している。

また、比率が最も高いのは水戸市の121.1%であるが、前年度と同様、早期健全化基準350%以上となった市町村はない。

(※) 標準財政規模から元利償還金に係る基準財政需要額算入額を控除した額(公債費及び公債費に準じた経費のうち、地方交付税の基準財政需要額に算入されるものがあるため、その分を分子、分母双方から差し引き、その団体の実質的な公債費の負担を算出するよう調整している。)

第25表 健全化判断比率の推移

(単位：%)

年度	実質公債費比率		将来負担比率	
	県平均	対前年度増減	県平均	対前年度増減
平成29年度	6.8	△ 0.1	37.0	0.6
平成30年度	6.8	0.0	37.1	0.1

(注) 実質公債費比率及び将来負担比率は、加重平均である。

2 資金不足比率

資金不足比率は、一般会計等の実質赤字に当たる公営企業会計における資金不足額について、公営企業の事業規模に対する比率で表したものであり、公営企業における資金不足の状況を表したものである。

この比率が高くなるほど当該企業の事業規模に比して累積された資金不足が発生しており、その解消が困難となってくるなど、公営企業として経営状況に問題があることとなる。

なお、資金不足額を算出する際には、地方債の償還期間が施設の耐用年数より短いことにより生じる資金不足や、供用開始後料金収入が平年度化するまでの間の一定期間の資金不足など、長期の経営により将来解消可能と認められる資金不足額を解消可能資金不足額として差し引くこととされている。

平成30年度決算に基づく公営企業における資金不足比率については、資金不足額が生じた公営企業はない。

第3 むすび

1 決算規模

歳入1兆2,326億円・歳出1兆1,820億円と、歳入・歳出ともに前年度から増となった。

歳入面では、公共施設整備等に係る基金からの繰入金や、平成29年度からの繰越金が増加し、歳出面では、被災・老朽化した行政庁舎の建替え等の増やごみ処理施設整備事業の増により総務費や衛生費が増加している。

東日本大震災からの復旧・復興事業は歳出額415億円で歳出総額の約3.5%を占めている。

2 財政構造は硬直状態

基金現在高は財政調整基金や減債基金の減により全体としては減少し、地方債現在高は増加したことなどから、実質的な将来の財政負担は1兆485億円（前年度1兆279億円）に増加している。

また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、扶助費等の増加などの影響により、前年度から1.4ポイント増の91.7%となり、依然として高い水準にとどまっており、硬直的な財政構造が続いている。

3 東日本大震災の影響

平成30年度においては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の復旧事業は完了しつつあるが、被災した行政庁舎の建替え等により復興関連事業に係る普通建設事業費は増加している。東日本大震災からの復旧・復興事業の歳出額は415億円で前年度(263億円)から152億円(57.8%)の増となっている。なお、復旧・復興事業を除いた歳出額は1兆1,405億円で、前年度(1兆1,341億円)から64億円(0.6%)の増となっている。

なお、今後も、ごみ処理施設整備事業等を中心に、東日本大震災からの復興関連事業や防災関連事業の実施が見込まれることから、令和元年度決算以降にも相当程度の影響を与えるものと考えられる。